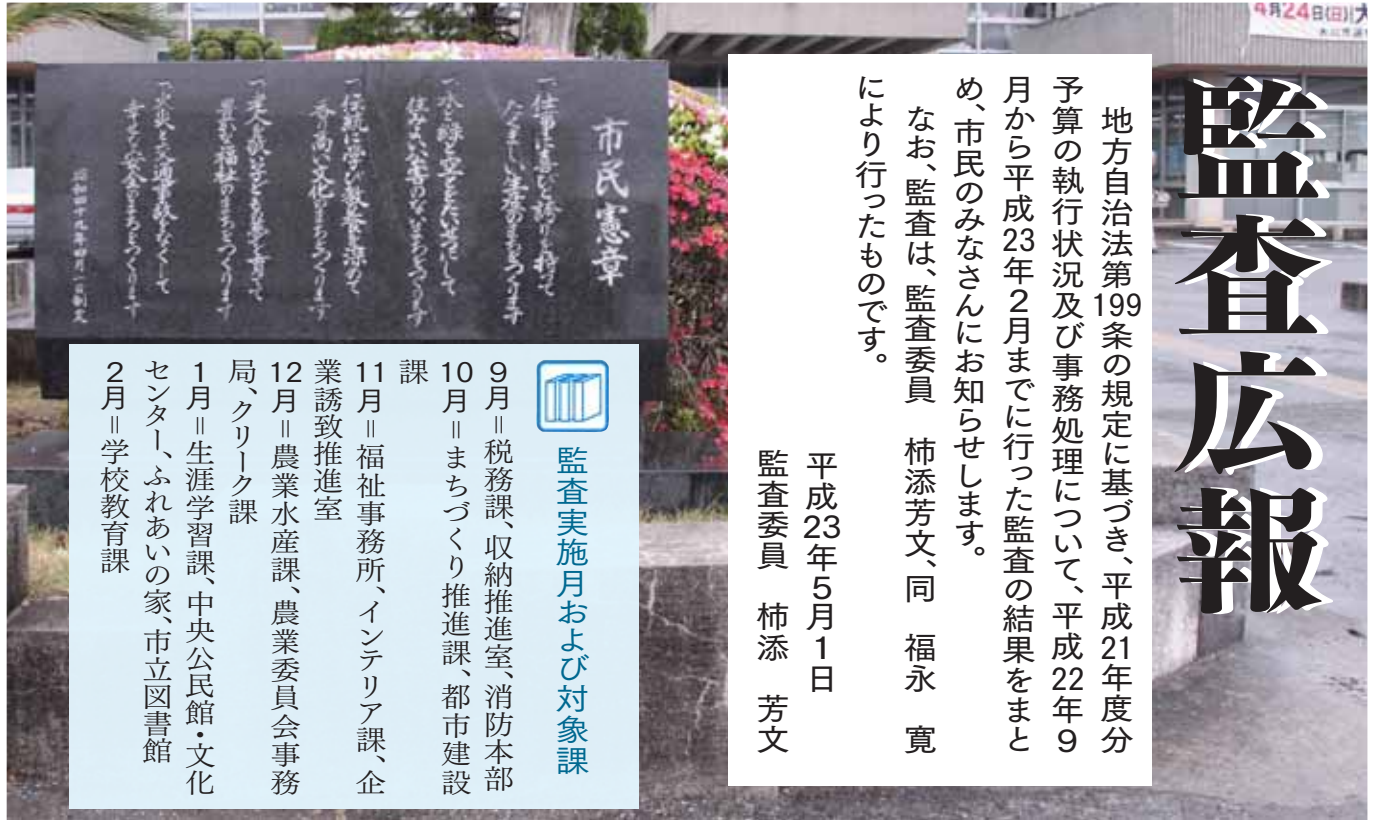


監査広報

地方自治法第199条の規定に基づき、平成21年度分予算の執行状況及び事務処理について、平成22年9月から平成23年2月までに行った監査の結果をまとめ、市民のみなさんにお知らせします。

なお、監査は、監査委員 柿添芳文、同 福永寛により行ったものです。

平成23年5月1日
監査委員 柿添 芳文



監査実施月および対象課

- 9月 税務課、収納推進室、消防本部
- 10月 まちづくり推進課、都市建設課
- 11月 福祉事務所、インテリア課、企業誘致推進室
- 12月 農業水産課、農業委員会事務局、クリーク課
- 1月 生涯学習課、中央公民館・文化センター、ふれあいの家、市立図書館
- 2月 学校教育課

税務課

●平成22年度固定資産税評価(土地)における標準宅地の時点修正業務委託契約において、決裁日より8日後に契約を行っていたが、市契約規則に基づき、契約の相手方が決定したときは、当該日から7日以内に契約を行うこと。

●たばこポリバックの印刷において、印刷依頼したポリバックが、たばこ販売協同組合へ直接納品されている。納品先は税務課とし、検収したうえで支部長宅へ送付すること。

収納推進室

●税の収納について、本年度の市税の収納率は、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。国民健康保険税は前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。収納率の向上を図るため、夜間の収納窓口の設置、財産の差押及びインターネット公売等様々な取組みがなされているが、未納額は依然として高水準にあり財源の確保及び税負担の公平性を確保する見地から、なお一層の収納率の向上に努力すること。

【市税等の税目別収納状況】 (滞納繰越分を含む)

税目	平成21年度			平成20年度		
	調定額(千円)	収入額(千円)	収納率(%)	調定額(千円)	収入額(千円)	収納率(%)
市民税	1,651,131	1,529,016	92.6	1,730,810	1,614,045	93.3
固定資産税	2,521,675	2,058,499	81.6	2,615,191	2,141,285	81.9
軽自動車税	90,139	83,101	92.2	88,215	81,745	92.7
市たばこ税	221,495	221,495	100	232,441	232,441	100
特別土地保有税	0	0	0	248	0	0
入湯税	7,391	7,391	100	6,480	6,480	100
計	4,491,831	3,899,502	86.8	4,673,385	4,075,996	87.2
国民健康保険税	1,417,363	976,508	68.9	1,448,889	1,005,979	69.4

消防本部

●消防行政システム賃貸借契約において、契約締結同時、契約期間を5年間としているが、契約書の契約期間は4年間で契約金額は5年分の金額となっている。契約期間の変更手続きを行うこと。

●旅行命令において、消防団幹部職員研修視察随行旅費、筑後ブロック第5回支部長会の旅費及び随行旅費、筑後ブロック会事業報告・会計監査時の旅費が支出されていない。適切な事務処理を行うこと。

まちづくり推進課

●住宅使用料において、収入未済額が年々増加している。徴収体制を見直す等検討され、汚水処理料及び駐車場使用料も含め収入未済額を減らすようより一層の努力をすること。

●市営住宅小保団地外壁改修工事において、4棟高架水槽塗装工事写真の黒板に「7棟屋上」と記載され、注記として「7棟は誤りで4棟の誤記」と記載されているが、明らかに7棟の写真である。今後はこのようなことがないように指導すること。

と。

●備品台帳において、ディスクグラインダー、剪定用バリカン、デジタルカメラ(住宅管理用)が購入されているが、台帳に記載漏れとなっている。購入備品は台帳に記載し適切な管理を行うこと。



都市建設課

●パソコン端末一式賃貸借契約において、見積書の中で別に保守契約の締結が必要とされ、月額賃貸借料に保守用代理回収料金が含まれているが、売主との保守契約がなされていない。適切な事務処理を行うこと。

●公共嘱託登記業務委託において、登記測量業務依頼時や検

収書発送の時に総務課の公印審査印が漏れているもの、見積書が一連の事蹟にないものが見受けられた。適切な管理及び事務処理を行うこと。

福祉事務所

●障害福祉サービス支援管理システム改修業務委託において、見積徴収何及び検収書による履行完了の検査がなされていない。また、着手届、工程表、完了届が提出されていない。適切な事務処理を行うこと。

●延長保育促進事業費補助金において、11時間開所分の補助金を事業費より多く交付決定している園があった。申請書の内容はよく確認し交付決定を行うこと。



インテリア課

●観光ニーズ及び観光資源調査業務委託において、報告書の提出期限を平成22年4月10日とし、検収書の検収日が平成22年4月12日となっているが、いずれも年度内の3月31日までにすること。

●大川市商店街振興対策事業補助金において、主要な費目の空き店舗対策費、講習会費が支出されていない。また、繰越金が年々増えている。補助のあり方、必要性について検討すること。

企業誘致推進室

●監査した結果、特に指摘する事項は見受けられなかった。



農業水産課

●大川市農業後継者特別対策事業費補助金において、実績報告書に添付された収支決算書を見ると繰越金が年々増えている。補助金の適正な執行を図るよう指導されるとともに補助金の額及び補助のあり方について検討すること。

農業委員会事務局

●監査した結果、特に指摘する事項は見受けられなかった。

クリーク課

●各地区用排水路維持管理推進事業補助金において、各地区より提出された実績報告書に添付された収支決算書を見ると、繰越金が年々増えている。補助金の適正な執行を図るよう指導されるとともに補助金の額及び補助のあり方について検討すること。

